

平成31年度

第3次宇和島市男女共同参画基本計画進捗状況調査結果

# 男女共同参画関連施策表

## 基本目標Ⅰ あらゆる分野における女性の活躍

### 推進方策1 政策・方針決定過程への女性の参画促進

- ①行政の審議会等への女性登用の推進
- ②女性市職員の管理職への登用等の推進
- ③企業・各種団体等における意思決定過程への女性の参画促進

### 推進方策2 働く場における男女の均等な機会と待遇の確保

- ①企業等における女性活躍推進に向けた取り組みの支援
- ②農林水産業、商工業などの自営業における男女共同参画の推進
- ③再就職や企業活動などへのチャレンジ支援

### 推進方策3 地域社会における男女共同参画の確立

- ①地域活動における男女共同参画の推進
- ②防災分野における女性の参画促進

### 推進方策4 仕事と生活の調和(ライフ・ワーク・バランス)の拡充

- ①多様で柔軟な働き手の普及・促進
- ②家庭生活における男女共同参画の推進

## 基本目標Ⅱ 全ての世代への男女共同参画意識の浸透

### 推進方策1 暴力を許さない社会づくり

- ①あらゆる暴力の防止
- ②相談体制と支援体制の充実

### 推進方策2 男女共同参画の視点に立った意識改革

- ①市民に広がりを持った広報・啓発活動の充実
- ②地域における男女平等意識の啓発

### 推進方策3 男女共同参画に関する教育・学習の推進

- ①男女共同参画の視点に立った家庭教育・学習の推進
- ②男女共同参画の視点に立った学校教育・生涯学習の推進
- ③国際交流の充実及び国際感覚の向上

## 基本目標Ⅲ 生涯にわたり安心して暮らせる社会づくり

### 推進方策1 生涯を通じた健康づくり支援

- ①市民の健康増進と健康への意識づくり
- ②男女の性差に応じた健康支援

### 推進方策2 高齢、障がい、貧困等の困難を抱えた人たちが 安心して生活できる環境の整備

- ①高齢者や障がい者等の社会参画の推進
- ②高齢者や障がい者等が安心して暮らせる環境の整備
- ③貧困等生活上の困難に直面する男女への支援

### 推進方策3 安心して子育てができる環境の整備

- ①安心して子どもを育てられる環境整備

# 【概要・各課施策関連事業】

## 基本目標Ⅰ あらゆる分野における女性の活躍(女性活躍推進)

### 推進方策1 政策・方針決定過程への女性の参画推進

#### 1. 行政の審議会等への女性の登用推進

関連事業	担当課	数値目標		実績	項
		現状値(H30)	目標値(H39)	実績(H31)	
審議会における女性の参画促進(審議会・委員会等における女性の割合)	企画情報課	21.7%	35.0%	22.5%	1
選挙時の投票立会人における女性参画促進	選挙管理委員会	39.0%	45.0%	38.5%	2

#### 2. 市女性職員の管理職への登用等の推進

関連事業	担当課	数値目標		実績	項
		現状値(H30)	目標値(H39)	実績(H31)	
女性市職員の管理職への登用の推進(市の一般行政職における課長補佐級以上に占める女性の割合)	総務課	5.9%	10.0%	6.6%	3

### 推進方策2 働く場における男女の均等な機会と待遇の確保

#### 1. 企業等における女性の活躍推進に向けた取り組みの支援

関連事業	担当課	数値目標		実績	項
		現状値(H30)	目標値(H39)	実績(H31)	
えひめ仕事と家庭の両立応援企業認証件数(市内事業所)	商工観光課	31件	45件	31件	4
ひめボス、イクボス宣言事業所数(市内事業所)	企画情報課	12件	20件	18件	5

#### 2. 農林水産業、商工業等の自営業における男女共同参画の推進

関連事業	担当課	数値目標		実績	項
		現状値(H30)	目標値(H39)	実績(H31)	
農業委員に占める女性の割合	農業委員会	8.3%	12.5%	8.3%	6
農地利用最適化推進委員に占める女性の割合	農業委員会	8.7%	13.0%	8.7%	7
認定農業者に占める女性の割合	農林課	12.9%	15.0%	13.8%	8
家族経営協定の締結数	農林課 農業委員会	99戸	115戸	100戸	9

### 推進方策3 地域社会における男女共同参画の確立

#### 1. 地域活動における男女共同参画の推進

関連事業	担当課	数値目標		実績	項
		現状値(H30)	目標値(H39)	実績(H31)	
自治会長に占める女性の割合	企画情報課	3.9%	6.0%	4.7%	10

#### 2. 防災分野における女性の参画促進

関連事業	担当課	数値目標		実績	項
		現状値(H30)	目標値(H39)	実績(H31)	
消防団員に占める女性の割合	危機管理課	1.4%	3.0%	1.9%	11
防災会議委員に占める女性の割合	危機管理課	0.0%	10.0%	-	12
防災士数(うち女性の防災士数)	危機管理課	701名(154名)	800名(160名)	764名(171名)	13

## 基本目標Ⅲ 生涯にわたり安心して暮らせる社会づくり(環境の整備)

### 推進方策1 生涯を通じた健康づくり支援

#### 1. 市民の健康増進と健康への意識づくり

関連事業	担当課	数値目標		実績	項
		現状値(H30)	目標値(H39)	実績(H31)	
特定健康診査受診率	保険健康課	33.8%	60.0%	34.2%	14
がん検診(胃がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん・子宮がん・乳がん)受診率	保険健康課	4.3-13.4%	50.0%	5.9-12.8%	15
特定保健指導実施率	保険健康課	31.9%	60.0%	32.4%	16

#### 2. 男女の性差に応じた健康支援

関連事業	担当課	数値目標		実績	項
		現状値(H30)	目標値(H39)	実績(H31)	
妊婦健康診査(公費負担)受診率	保険健康課	97.2%	100%	96.7%	17

### 推進方策3 安心して子育てが出来る環境の整備

#### 1. 安心して子どもを育てられる環境整備

関連事業	担当課	数値目標		実績	項
		現状値(H30)	目標値(H39)	実績(H31)	
市職員の育児休業等取得率の向上	総務課	男性0% 女性100%	男性15.0%以上 女性100%	男性0% 女性100%	18
延長保育実施箇所数	福祉課	7箇所	10箇所	7箇所	19
休日保育実施箇所数	福祉課	1箇所	1箇所	1箇所	20
病児保育実施箇所数	福祉課	1箇所	2箇所	1箇所	21
学童保育実施箇所数	福祉課	11箇所	13箇所	11箇所	22
一時預かり実施箇所数	福祉課	6箇所	10箇所	9箇所	23
放課後子ども教室数	生涯学習課	12箇所	15箇所	13箇所	24
放課後子ども教室登録児童数	生涯学習課	308人	400人	325人	25
地域子育て支援拠点施設設置箇所数	福祉課	5箇所	8箇所	5箇所	26
ファミリー・サポート・センター利用会員登録者数	福祉課	398人	500人	398人	27

<b>基本目標</b>	<b>I あらゆる分野における女性の活躍(女性活躍推進)</b>
<b>推進方策</b>	1 政策・方針決定過程への女性の参画促進
<b>施策の方向</b>	1 行政の審議会等への女性登用の推進

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
審議会における女性の参画促進 (審議会・委員会等における女性の割合)	企画情報課	21.7%	35.0%	20.6%
<b>事業の概要</b>				
政策・方針決定過程への女性の参画を推進するため、地方自治法第180条の5に基づき設置する委員会(教育委員会、選挙管理委員会等)、同第202条の3(審議会等)、または、要綱等に基づき設置する委員会等に関し、政策または方針の立案及び決定に際して意見を述べ、または、審査、審議等を行なう各種審議会等への女性の登用を促進しようとするもの。				
<b>平成31年度実績</b>				
<b>【H31.4.1現在の女性の登用率】</b> ○地方自治法第180条の5に基づき設置する委員会 3/6(女性のいる委員会/委員会総数)、7/64(女性委員数/総委員数)→女性比率10.9% ○地方自治法第202条の3に基づき設置する委員会、要綱等による委員会 32/40(女性のいる委員会/委員会数)、184/730(女性委員数/総委員数)→女性比率25.2% ○地方自治法第202条の3以外より設置する委員会等 13/25(女性のいる委員会/委員会数)、41/236(女性委員数/総委員数)→女性比率17.3%	計22.5%			<b>決算額</b>
				-
				<b>実績値</b>
				<b>22.5%</b>
				<b>進捗状況</b>
				<b>3</b>
<b>事業に対する評価・課題等</b>				
女性の登用率(地方自治法202条の3): 県平均27.1% 県内自治体の水準(地方自治法202条の3): 12.2%~40.3% 各種団体の長が委員となっている組織が多いことから男性の割合が高く、登用が進んでいないのが現状である。 他の自治体の取組み事例(啓発活動等)を参考に、関係部局と連携のうえ、女性登用の促進を図っていく。				
<b>男女共同参画の視点での評価</b>				
事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか				<b>3</b>
性別による固定的な役割分担等が行われていないか				<b>4</b>
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか				<b>4</b>
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか				<b>4</b>
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか				<b>5</b>
<b>令和2年度予定</b>				
特に、地方自治法第180条の5に基づき設置する委員会の女性比率(10.9%)が低いため、関係部局と連携のうえ、女性登用の促進を図っていく。 【参考】教育委員会40.0%、選挙管理委員会0.0%、監査委員0.0%、公平委員会33.3%、固定資産評価審査委員会0.0%、農業委員会8.5%				<b>予算額</b>
				-
				<b>目標値</b>
				<b>25%</b>

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	-

<b>基本目標</b>	<b>I あらゆる分野における女性の活躍(女性活躍推進)</b>
<b>推進方策</b>	1 政策・方針決定過程への女性の参画促進
<b>施策の方向</b>	1 行政の審議会等への女性登用の推進

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
選挙時の投票立会人における女性参画促進	選挙管理委員会	39.0%	45.0%	34.0%
<b>事業の概要</b>				
「男女共同参画社会」を進めていくため、選挙において投票当日及び期日前投票所の管理執行に立合う投票立会人に女性の比率を高めていこうとするものである。				
<b>平成31年度実績</b>				
参議院議員選挙 期日前投票 100/160 62.5% 投票日 20/152 13.2% 計 120/312 38.5%				<b>決算額</b>
				-
				<b>実績値</b>
				<b>38.5%</b>
				<b>進捗状況</b>
			<b>2</b>	
<b>事業に対する評価・課題等</b>				
女性立会人の増員を積極的に促進します。				
<b>男女共同参画の視点での評価</b>				
事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか				-
性別による固定的な役割分担等が行われていないか				5
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか				5
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか				-
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか				-
<b>令和2年度予定</b>				
今年度予定された選挙はないが、衆議院解散又は補欠選挙等があれば、推進していく。			<b>予算額</b>	
			-	
			<b>目標値</b>	
		<b>45.0%</b>		

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	-

<b>基本目標</b>	<b>I あらゆる分野における女性の活躍(女性活躍推進)</b>
<b>推進方策</b>	1 政策・方針決定過程への女性の参画促進
<b>施策の方向</b>	2 女性職員の管理職への登用等の推進

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
女性市職員の管理職への登用の推進(市の一般行政における課長補佐級以上に占める女性割合)	総務課	5.9%	10.0%	6.0%
<b>事業の概要</b>				
平成31年4月1日時点における一般行政職員(保育士、幼稚園教諭、診療所職員、病院局職員(事務職は除く。))及び派遣職員は除く。)の女性管理職(課長補佐級以上)の割合は6.6%であり、目標値の10.0%はクリアできていない。今後においても女性登用率をさらに向上させ、政策・方針決定過程への女性の参画促進を推進する。				
<b>平成31年度実績</b>				
管理職121人のうち女性職員8人 6.6% <内訳: 部長9人(うち女性1人)、課長級39人(うち女性1人)、課長補佐級73人(うち女性6人)>				決算額
				-
				実績値
				<b>6.6%</b>
				進捗状況
				<b>3</b>
<b>事業に対する評価・課題等</b>				
目標値の達成とはいわず、R2年度(R2.4.1現在)においても6.5%と前年度と比べて横ばい傾向であるため、より積極的な女性管理職の登用を進めていく方針である。各種研修への参加やジョブローテーションによる多様な職務経験の付与等により、女性職員のキャリアアップを図り、多くの女性職員が幹部職員を目指す雰囲気醸成に努める。				
<b>男女共同参画の視点での評価</b>				
事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか				-
性別による固定的な役割分担等が行われていないか				<b>4</b>
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか				-
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか				-
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか				-
<b>令和2年度予定</b>				
○令和2年度(R2.4.1現在) 管理職124人のうち女性職員8人6.5% <内訳: 部長10人(うち女性0人)、課長級39人(うち女性1人)、課長補佐級75人(うち女性7人)>				予算額
				-
				目標値
				<b>10.0%</b>

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	-

<b>基本目標</b>	<b>I あらゆる分野における女性の活躍(女性活躍推進)</b>
<b>推進方策</b>	2 働く場における男女の均等な機会と待遇の確保
<b>施策の方向</b>	1 企業等における女性の活躍推進に向けた取り組みの支援

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
えひめ仕事と家庭の両立応援企業認証件数 (市内事業所)※名称移行	商工観光課	31件	45件	-

**事業の概要**

仕事と育児に加え、介護等の家庭生活が両立しやすい職場環境づくりに取り組む企業を県が認証し、社会的に評価される仕組みを作ることにより、働き方の見直しに向けた企業の自主的な取り組みの促進を図り、もって仕事と育児、介護等の家庭生活が両立しやすい職場環境づくりを、市内の企業等に促進する。  
《平成31年4月1日制度改正により、「えひめ子育て応援企業」から移行》

平成31年度実績							
県の取組に協力し、各施設にポスター等掲示。  <b>【業種別認証件数】</b> ・漁業……………1件 ・建設業……………9件 ・運輸業、郵便業……………2件 ・卸売業、小売業……………5件 ・金融業、保険業……………1件 ・宿泊業、飲食サービス業……………1件 ・生活関連サービス業、娯楽業……………1件 ・医療、福祉……………11件	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>-</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>31件 (うち旧制度から継続31件)</td></tr> <tr><td>進捗状況</td><td>2</td></tr> </table>	決算額	-	実績値	31件 (うち旧制度から継続31件)	進捗状況	2
決算額	-						
実績値	31件 (うち旧制度から継続31件)						
進捗状況	2						

**事業に対する評価・課題等**

女性の雇用に積極的な企業が増えてきており、仕事と家庭の両立支援体制と整備する企業が認証を受けている。

男女共同参画の視点での評価	
事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか	-
性別による固定的な役割分担等が行われていないか	-
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか	-
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか	-
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか	-

令和2年度予定	
県からの求めに応じ、引き続き協力し、広報活動等を行っていく。	予算額
	-
	目標値
	<b>35件</b>

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	-

<b>基本目標</b>	<b>I あらゆる分野における女性の活躍(女性活躍推進)</b>
<b>推進方策</b>	2 働く場における男女の均等な機会と待遇の確保
<b>施策の方向</b>	1 企業等における女性の活躍推進に向けた取り組みの支援

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
ひめボス、イクボス宣言事業所数(市内事業所)	企画情報課	12件	20件	-
<b>事業の概要</b>				
「イクボス」とは、職場で共に働く部下・スタッフの仕事と生活の調和を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司(経営者・管理職)のことを指します。その中でも、愛媛の活性化を願い、愛媛で働く人を応援する上司(経営者・管理職)のことを「ひめボス」と言います。				
<b>平成31年度実績</b>				
令和2年6月30日現在(最新)※太字下線が前回より新たに宣言された事業所等				決算額
泉建設工業株式会社、宇和島ケーブルテレビ株式会社、社会福祉法人宇和島市社会福祉協議会、宇和島自動車株式会社、宇和島商工会議所、宇和島漬物食品株式会社、株式会社かどや、医療法人清岡眼科、有限会社菅原、津島町商工会、株式会社藤堂組、南レク株式会社、株式会社ひめ美じん、株式会社三間商事、三好造船株式会社、名門サカイ株式会社、山下クリニック、吉田三間商工会				-
				実績値
				18件
				進捗状況
				3
<b>事業に対する評価・課題等</b>				
平成29年1月の制度開始から宣言事業所は増えているものの、制度自体の認知度が低いと感じられる。県内各市町の取組みを参考にし、市ホームページ、広報等にて、制度の理解を得て普及を図りたい。				
【参考】県内883件(松山市455件、今治市64件、八幡浜市49件、新居浜市44件、西条市41件、大洲市70件、四国中央市28件、西予市27件、東温市22件、上島町1件、伊予市12件、久万高原町3件、松前町13件、砥部町9件、内子町16件、伊方町5件、松野町1件、鬼北町2件、愛南町3件)				
<b>男女共同参画の視点での評価</b>				
事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか				-
性別による固定的な役割分担等が行われていないか				-
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか				-
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか				-
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか				-
<b>令和2年度予定</b>				
・市ホームページ等に制度概要等を掲載することにより、認知度を高める。 ※県との連携のうえ、市内の宣言事業所の紹介ページを作成する等、検討を行う。				予算額
				-
				目標値
				20件

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	-

<b>基本目標</b>	<b>I あらゆる分野における女性の活躍(女性活躍推進)</b>
<b>推進方策</b>	2 働く場における男女の均等な機会と待遇の確保
<b>施策の方向</b>	2 農林水産業、商工業等の自営業における男女共同参画の推進

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
農業委員に占める女性の割合	農業委員会	8.3%	12.5%	-

**事業の概要**

現在、宇和島市農業委員・農地利用最適化推進委員の定数は47名で、うち4名が女性委員となっている。平成28年4月1日に農地法改正が行われた事により、29年11月1日から農業委員24名(うち女性委員2名)、農地利用最適化推進委員(うち女性委員2名)合計47名の新体制が発足した。任期は3年であり、今後女性委員の減少が懸念されるが、現状の人数を確保するとともに引き続き増員を図りたい。

**平成31年度実績**

<b>【H31.4.1現在の女性の登用率】</b> ○農業委員会等に関する法律第三条に基づき設置する委員会のうち、同法第八条により任命される農業委員について 2/24(女性農業委員/農業委員総数)→女性比率8.3%	<b>決算額</b>
	-
	<b>実績値</b>
	<b>8.3%</b>
	<b>進捗状況</b>
	<b>3</b>

**事業に対する評価・課題等**

平成29年11月から3年の任期のため改選は行われておらず、現状を維持している。

**男女共同参画の視点での評価**

事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか	<b>4</b>
性別による固定的な役割分担等が行われていないか	<b>3</b>
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか	<b>4</b>
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか	<b>4</b>
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか	<b>5</b>

**令和2年度予定**

令和2年11月に委員の改選が行われる。現状の人数を確保するとともに、引き続き増員を図りたい。	<b>予算額</b>
	-
	<b>目標値</b>
	<b>8.3%</b>

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	-

<b>基本目標</b>	<b>I あらゆる分野における女性の活躍(女性活躍推進)</b>
<b>推進方策</b>	2 働く場における男女の均等な機会と待遇の確保
<b>施策の方向</b>	2 農林水産業、商工業等の自営業における男女共同参画の推進

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
農地利用最適化推進委員に占める女性の割合	農業委員会	8.7%	13.0%	-
<b>事業の概要</b>				
<p>現在、宇和島市農業委員・農地利用最適化推進委員の定数は47名で、うち4名が女性委員となっている。平成28年4月1日に農地法改正が行われた事により、29年11月1日から農業委員24名(うち女性委員2名)、農地利用最適化推進委員(うち女性委員2名)合計47名の新体制が発足した。任期は3年であり、今後女性委員の減少が懸念されるが、現状の人数を確保するとともに引き続き増員を図りたい。</p>				
<b>平成31年度実績</b>				
<p>【H31.4.1現在の女性の登用率】  ○農業委員会等に関する法律第三条に基づき設置する委員会のうち、同法第十七条により任命される農地利用最適化推進委員について  2/23(女性農地利用最適化推進委員/農地利用最適化推進委員総数)→女性比率8.7%</p>				決算額
				-
				実績値
				8.7%
				進捗状況
				3
<b>事業に対する評価・課題等</b>				
平成29年11月から3年の任期のため改選は行われておらず、現状を維持している。				
<b>男女共同参画の視点での評価</b>				
事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか				4
性別による固定的な役割分担等が行われていないか				3
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか				4
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか				4
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか				5
<b>令和2年度予定</b>				
令和2年11月に委員の改選が行われる。現状の人数を確保するとともに、引き続き増員を図りたい。				予算額
				-
				目標値
				8.7%

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	-

<b>基本目標</b>	<b>I あらゆる分野における女性の活躍(女性活躍推進)</b>
<b>推進方策</b>	2 働く場における男女の均等な機会と待遇の確保
<b>施策の方向</b>	2 農林水産業、商工業等の自営業における男女共同参画の推進

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
認定農業者に占める女性の割合	農林課	12.9%	15.0%	-
<b>事業の概要</b>				
農業経営改善計画を策定し、積極的に農業経営へ参画する女性の比率を高めていこうとするものである。				
<b>平成31年度実績</b>				
認定農業者数:485人 うち女性:67人(13.8%)				決算額
				-
				実績値
				<b>13.8%</b>
			進捗状況	
			<b>3</b>	
<b>事業に対する評価・課題等</b>				
人口減少及び高齢化に伴い認定農業者は減少の傾向にあるが、女性の比率は上がっており、今後も家族経営協定を活用した認定農業者の共同申請制度により女性の比率を高めたい。				
<b>男女共同参画の視点での評価</b>				
事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか			5	
性別による固定的な役割分担等が行われていないか			4	
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか			5	
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか			4	
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか			-	
<b>令和2年度予定</b>				
今後もあらゆる機会を通して、女性認定農業者の増加に向けて周知を図りたい。			予算額	
			-	
			目標値	
		<b>15.0%</b>		

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	-

<b>基本目標</b>	<b>I あらゆる分野における女性の活躍(女性活躍推進)</b>
<b>推進方策</b>	2 働く場における男女の均等な機会と待遇の確保
<b>施策の方向</b>	2 農林水産業、商工業等の自営業における男女共同参画の推進

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
家族経営協定締結の支援	農林課 農業委員会	99戸	115戸	92戸
<b>事業の概要</b>				
農家の家族関係を近代化し、農業後継者の確保や女性の地位向上を目指す。				
<b>平成31年度実績</b>				
家族経営協定締結数:100家族 新規締結は、1家族				決算額
				-
				実績値
				100戸
			進捗状況	
			3	
<b>事業に対する評価・課題等</b>				
経営面や生活面でのルールを文書化することで、妻や後継者も経営参画することができている。				
<b>男女共同参画の視点での評価</b>				
事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか			5	
性別による固定的な役割分担等が行われていないか			4	
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか			5	
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか			4	
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか			4	
<b>令和2年度予定</b>				
今後も家族経営協定締結を推進していきたい。				予算額
				-
				目標値
			110戸	

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	-

<b>基本目標</b>	<b>I あらゆる分野における女性の活躍(女性活躍推進)</b>
<b>推進方策</b>	3 地域社会における男女共同参画の確立
<b>施策の方向</b>	1 地域活動における男女共同参画の推進

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
自治会長に占める女性の割合	市民生活課	3.9%	6.0%	3.9%
<b>事業の概要</b>				
地域における各種団体等において、女性の参加を促進し、方針決定の場においても女性が主体的に関わることの重要性を啓発し、自治会等コミュニティ組織活動に女性が感心を持ち、積極的に参画できるよう、多様な地域活動の情報や参画機会の提供を行います。				
<b>平成31年度実績</b>				
H31.4.1現在 自治会長総数 507名 うち女性の自治会長 24名 割合 4.7%				<b>決算額</b>
				-
				<b>実績値</b>
				<b>4.7%</b>
			<b>進捗状況</b>	
			<b>3</b>	
<b>事業に対する評価・課題等</b>				
少しずつ女性の自治会長が増えてきてはいるが、自治会の総数から考えると、決して多いとは言えない。				
<b>男女共同参画の視点での評価</b>				
事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか			-	
性別による固定的な役割分担等が行われていないか			-	
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか			-	
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか			-	
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか			-	
<b>令和2年度予定</b>				
R2.4.1現在 自治会長総数 506名 うち女性の自治会長 23名 割合 4.5%				<b>予算額</b>
				-
				<b>目標値</b>
			<b>5%</b>	

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	-

<b>基本目標</b>	<b>I あらゆる分野における女性の活躍(女性活躍推進)</b>
<b>推進方策</b>	3 地域社会における男女共同参画の確立
<b>施策の方向</b>	2 防災分野における女性の参画促進

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
消防団員に占める女性の割合	危機管理課	1.4%	3.0%	-
<b>事業の概要</b>				
消防、防災活動充実のための女性消防団員の増加促進を図るもの。				
<b>平成31年度実績</b>				
・平成31年度～令和2年度における女性消防団の増減 無 (令和2年4月1日現在 消防団員 2,040名のうち、女性消防団員 39名) ・救命救急訓練等を行うなど、後方支援活動に注力した。				決算額
				-
				実績値
				1.9%
			進捗状況	
			3	
<b>事業に対する評価・課題等</b>				
当市では、消防団員が減少傾向にある中、今年度は女性消防団員の増減はなかった。今後も団員の確保を図り、男性主体の消防団活動への女性の参画により、男性団員との協力及び相互補完により、消防団活動の活性化につなげたい。				
<b>男女共同参画の視点での評価</b>				
事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか			-	
性別による固定的な役割分担等が行われていないか			-	
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか			-	
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか			-	
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか			-	
<b>令和2年度予定</b>				
今後も女性消防団員新規団員の加入促進を行い、男女双方の視点に十分配慮した消防、防災活動の充実を図る。			予算額	
			-	
			目標値	
		2.0%		

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	-

<b>基本目標</b>	<b>I あらゆる分野における女性の活躍(女性活躍推進)</b>
<b>推進方策</b>	3 地域社会における男女共同参画の確立
<b>施策の方向</b>	2 防災分野における女性の参画促進

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
防災会議委員に占める女性の割合	危機管理課	0.0%	10.0%	4.0%
<b>事業の概要</b>				
防災会議に女性委員を登用することにより、計画策定等に女性の意見を取り入れていくもの。				
<b>平成31年度実績</b>				
女性の登用なし。 (条例で規定している委員構成の中に、新たな女性の役職者等がいなかったため。)				決算額
				-
				実績値
				-
			進捗状況	
			1	
<b>事業に対する評価・課題等</b>				
<b>男女共同参画の視点での評価</b>				
事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか				2
性別による固定的な役割分担等が行われていないか				-
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか				-
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか				-
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか				-
<b>令和2年度予定</b>				
災害対策基本法をもとに、市の条例で委員構成について規定しているため、各種組織等の役職者に女性が就かなければ変更は難しい。				予算額
				-
				目標値
				4.0%

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	-

<b>基本目標</b>	<b>I あらゆる分野における女性の活躍(女性活躍推進)</b>
<b>推進方策</b>	3 地域社会における男女共同参画の確立
<b>施策の方向</b>	2 防災分野における女性の参画促進

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
防災士数(うち女性防災士数)	危機管理課	701名 (154名)	800名 (160名)	-
<b>事業の概要</b>				
男女がともに地域での防災活動へ参画できるよう女性防災士の育成を行い、女性の視点を生かした防災啓発活動を促進する。				
<b>平成31年度実績</b>				
・平成31年度内における女性防災士の増加 17名 (令和2年3月31日現在 防災士764名のうち、女性防災士171名)				決算額
				実績値
				<b>171名</b>
				進捗状況
<b>5</b>				
<b>事業に対する評価・課題等</b>				
防災士の養成状況は、概ね順調に推移しているが、資格取得後の活動支援やフォローアップ体制を整備する必要がある。あわせて、防災士連絡会の発足により、女性の視点を生かした防災啓発活動を整える体制づくりの整備や、				
<b>男女共同参画の視点での評価</b>				
事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか				<b>4</b>
性別による固定的な役割分担等が行われていないか				<b>3</b>
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか				<b>4</b>
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか				-
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか				-
<b>令和2年度予定</b>				
防災士100名(うち女性2割以上)を養成し、目標値(H39)を達成させる。				予算額
				-
				目標値
<b>180人</b>				

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	-

<b>基本目標</b>	<b>Ⅲ 生涯にわたり安心して暮らす社会づくり(環境の整備)</b>
<b>推進方策</b>	1 生涯を通じた健康づくり支援
<b>施策の方向</b>	1 市民の健康増進と健康への機会づくり

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
特定健康診査受診率	保険健康課	33.8%	60.0%	29.9%
<b>事業の概要</b>				
「高齢者の医療の確保に関する法律」のもと、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防し、内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)の該当者及び予備軍を減少させるための特定保健指導を要するものを的確に抽出するために行う。健康の基本は、健診からであることを周知することにより受診率向上に努める。				
<b>平成31年度実績</b>				
・特定健康診査 対象者 : 40歳～74歳の宇和島市国民健康保険加入者 実施方法 : 集団健診・個別健診 (後期高齢者健診・各種がん検診・肝炎ウイルス健診・健康増進法による健康診査同時実施) 実施期間 : 集団(6月～2月) 個別(6月～2月) ・受診実績 特定健康診査 : 5,598人( 34.2 %) 後期高齢者健診 : 1,050人( 7.7 %) ※参考				決算額
				61,535千円
				実績値
				34.2%
				進捗状況
				4
<b>事業に対する評価・課題等</b>				
・特定健診の受診率は、H26年度自己負担無料化から飛躍的に向上しH27年度は30.0%に達し、H30年度33.8%と伸びた。しかしながら、国の目標の60%には届いておらず、引き続き受診率向上を図る必要がある。 ・受診率が向上した原因としては、継続受診者及び不定期受診者等の確保の為、AIを活用した勧奨通知等を委託して実施したこと、国保新規加入者への受診勧奨を実施したこと等が考えられる ・より若い世代からの健診受診の習慣化を図るため、若年者健診を開始(19～39歳で他に健診の機会がない者)した。 ・当市においては、心疾患対策が課題であることから、特定健診受診者全員に心電図検査(無料)を開始した。				
<b>男女共同参画の視点での評価</b>				
事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか				4
性別による固定的な役割分担等が行われていないか				4
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか				5
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか				5
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか				5
<b>令和2年度予定</b>				
・市民が利用しやすい健診会場の確保及び日程の設定 ・ICTを活用した健診予約システムを導入(コールセンター・WEB・LINE)することで、予約しやすい環境づくりをおこない受診率向上を図る。 ・健診項目の追加(骨粗しょう症検診) ・AIを活用した個別ハガキ送付と国保新規加入者への受診勧奨により受診率向上を図る。				予算額
				74,894千円
				目標値
				60%

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	—

基本目標	Ⅲ 生涯にわたり安心して暮らす社会づくり(環境の整備)
推進方策	1 生涯を通じた健康づくり支援
施策の方向	1 市民の健康増進と健康への機会づくり

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
がん検診(胃がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん・子宮がん・乳がん)受診率	保険健康課	4.3-13.4%	50.0%	7.3%-15.2%

**事業の概要**

健康増進法に基づき各種がん検診を実施する。死亡原因の三大要因のうち、がん(悪性新生物)による死亡の減少は、全国と同様に本市においても急務であると考え。がんの早期発見・治療をなくしてがん死亡を減少させることは困難であることから、市民が受診しやすい体制づくりに努めると同時に、検診項目及び検診の制度管理等の充実に努め受診率向上を図る。

**【対象年齢とがん検診項目】**

- ・20歳以上女性:子宮頸がん検診
- ・30歳代女性:乳房超音波検診
- ・40歳以上:胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・前立腺がん検診・乳がん検診(マンモグラフィ)
- ・50歳～60歳代女性:子宮頸がん・経膈超音波セット

**【実施方法】**

- ・集団検診:胃がん(透視)、肺がん、肺がんCT、大腸がん、子宮頸がん、子宮頸がん・経膈超音波セット、乳がん、乳エコー
- ・個別検診:胃がん(透視、カメラ)、子宮頸がん

**平成31年度実績**

●がん検診受診数年次推移(愛媛県報告)							決算額
検診種別	H27	H28	H29	H30	H31		実績値
					受診者	受診率	
胃がん(透視)	2,664	2,424	2,292	2,313	2,259	5.9%	69,197千円
肺がんCT	925	963	913	916	990	1.9%	
肺がんCR	3,703	3,583	3,495	3,699	3,624	6.9%	5.9-12.8%
大腸がん	4,933	4,866	4,724	4,688	4,758	9.1%	
前立腺がん	1,964	1,915	1,911	1,964	2,013	8.5%	進捗状況
子宮頸がん	2,874	2,788	2,617	2,490	2,413	9.7%	
乳がん(マンモ)	3,134	3,066	2,927	2,818	2,801	12.8%	2
乳カメラ	805	884	895	927	1,075		

※上記以外の実績(H31) 乳がんエコー検診:128人、子宮経膈エコー検診:193人  
 ※前立腺がんは40歳以上の受診者数(再掲:40～49歳 188人)

**事業に対する評価・課題等**

- |   |   |
|---|---|
| <p>1) 受診しやすい検診体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末40歳の一部がん検診無料継続</li> <li>・子育て中が受診しやすい検診体制の整備(ボランティアの協力等)</li> <li>・子宮頸がん、子宮頸がん・経膈超音波セット検診の継続</li> <li>・子宮頸、乳がん検診無料クーポンを廃止し、年度末年齢で自己負担無料年齢の拡充を行った。(子宮頸がん検診:20,40歳及び70歳以上 乳がん検診:40歳)</li> </ul> | <p>2) 受診勧奨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診の受診勧奨時にがん検診も勧奨し受診率の向上に努めた</li> <li>・要精密検査者の受診勧奨を電話・訪問でタイムリーに行った</li> </ul> |
|---|---|

**男女共同参画の視点での評価**

事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか	5
性別による固定的な役割分担等が行われていないか	5
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか	5
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか	5
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか	5

**令和2年度予定**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診しやすい健診体制の継続</li> <li>ICTを活用した検診予約システムの導入(集団)や医療機関への直接申し込み</li> <li>・要精密検査者の受診勧奨の継続</li> </ul>	予算額
	80,674千円
	目標値
	50%

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	—

<b>基本目標</b>	<b>Ⅲ 生涯にわたり安心して暮らす社会づくり(環境の整備)</b>
<b>推進方策</b>	1 生涯を通じた健康づくり支援
<b>施策の方向</b>	1 市民の健康増進と健康への機会づくり

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
特定保健指導実施率	保険健康課	31.9%	60.0%	30.4%
<b>事業の概要</b>				
<p>内臓脂肪症候群に着目した特定健康診査の結果に基づく階層化により、生活習慣改善の必要度に応じた「積極的支援」「動機づけ支援」「情報提供」の分類を行い、それぞれに即応した特定保健指導を行う。</p> <p>特定保健指導は、市民自らが生活習慣改善の目標を設定し、実践するものであり健康に関する自己管理ができ、結果として内臓脂肪症候群の改善を目的として実施する。</p>				
<b>平成31年度実績</b>				
特定保健指導 積極的支援 当該年度対象者 231人 実績:初回面接のみ終了77人、評価終了61人 動機づけ支援 当該年度対象者 589人 実績:初回面接のみ終了208人、評価終了205人				決算額
				511千円
				実績値
				32.4%
				進捗状況
5				
<b>事業に対する評価・課題等</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・初回面接の分割実施の継続</li> </ul> 集団健診会場(6会場)にて、特定健診受診者全てに対して保健指導を実施。今まで特定保健指導に繋がらなかった拒否者に対して、健診結果や生活指導を行える機会とした。				
<b>男女共同参画の視点での評価</b>				
事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか				5
性別による固定的な役割分担等が行われていないか				5
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか				5
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか				5
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか				5
<b>令和2年度予定</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・初回面接の分割実施の継続</li> <li>・指導用冊子の改訂</li> </ul> 昨年度に引き続き、集団健診会場にて保健指導を実施することで、受診率の向上を目指す。 食事に関してより具体的にアセスメントが可能となる様式に変更。				予算額
				931千円
				目標値
60%				

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	—

<b>基本目標</b>	<b>Ⅲ 生涯にわたり安心して暮らす社会づくり(環境の整備)</b>
<b>推進方策</b>	1 生涯を通じた健康づくり支援
<b>施策の方向</b>	2 男女の性差に応じた健康支援

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
妊婦健康診査(公費負担)受診率	保険健康課	97.2%	100%	95.6%

**事業の概要**

母子保健法の規定により、妊娠中の女性への健康保持増進を図るために、妊婦健康診査を実施し、その費用の全部または一部を助成することにより、妊婦の経済的な負担の軽減を図り、安心安全な妊娠・出産に資することを目的とするものである。

**平成31年度実績**

(対象)宇和島市に住民登録をしている妊婦 (内容) ・昨年度と同様に妊娠期を通して公費負担回数を14回として実施。  ① 妊婦一般健康診査 (1) 5枚綴り分(A券)	(2) 9枚綴り分(B券)			決算額																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付数</th> <th>受診数</th> <th>受診率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1回目</td><td>365</td><td>353</td><td>96.7%</td></tr> <tr><td>2回目</td><td>371</td><td>361</td><td>97.3%</td></tr> <tr><td>3回目</td><td>380</td><td>369</td><td>97.1%</td></tr> <tr><td>4回目</td><td>384</td><td>353</td><td>91.9%</td></tr> <tr><td>5回目</td><td>389</td><td>333</td><td>85.6%</td></tr> </tbody> </table> (母子保健報告)		交付数	受診数	受診率(%)	1回目	365	353	96.7%	2回目	371	361	97.3%	3回目	380	369	97.1%	4回目	384	353	91.9%	5回目	389	333	85.6%	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付数</th> <th>受診数</th> <th>受診率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1回目</td><td>369</td><td>357</td><td>96.7</td></tr> <tr><td>2回目</td><td>376</td><td>350</td><td>93.1</td></tr> <tr><td>3回目</td><td>382</td><td>350</td><td>91.6</td></tr> <tr><td>4回目</td><td>383</td><td>341</td><td>89.0</td></tr> <tr><td>5回目</td><td>388</td><td>339</td><td>87.4</td></tr> <tr><td>6回目</td><td>389</td><td>303</td><td>77.9</td></tr> <tr><td>7回目</td><td>390</td><td>251</td><td>64.4</td></tr> <tr><td>8回目</td><td>389</td><td>199</td><td>51.2</td></tr> <tr><td>9回目</td><td>389</td><td>114</td><td>29.3</td></tr> </tbody> </table> (母子保健報告)		交付数	受診数	受診率(%)	1回目	369	357	96.7	2回目	376	350	93.1	3回目	382	350	91.6	4回目	383	341	89.0	5回目	388	339	87.4	6回目	389	303	77.9	7回目	390	251	64.4	8回目	389	199	51.2	9回目	389	114	29.3
	交付数	受診数	受診率(%)																																																															
1回目	365	353	96.7%																																																															
2回目	371	361	97.3%																																																															
3回目	380	369	97.1%																																																															
4回目	384	353	91.9%																																																															
5回目	389	333	85.6%																																																															
	交付数	受診数	受診率(%)																																																															
1回目	369	357	96.7																																																															
2回目	376	350	93.1																																																															
3回目	382	350	91.6																																																															
4回目	383	341	89.0																																																															
5回目	388	339	87.4																																																															
6回目	389	303	77.9																																																															
7回目	390	251	64.4																																																															
8回目	389	199	51.2																																																															
9回目	389	114	29.3																																																															
				実績値																																																														
				96.7%																																																														
				進捗状況																																																														
				2																																																														

**事業に対する評価・課題等**

・妊婦健診初回(5枚綴り1回目)の受診率は96.7%であり、昨年度と同程度であった。(H30年度97.2%)  
 ・H31年度より子育て世代包括支援センターすてっぷが開設されたことに伴い、高血糖妊婦など妊婦一般健康診査結果より食生活などフォローが必要な方に対しては、支援プラン対象者選定・決定会議にてフォローにあげ、面接や電話等にて確実にフォローが実施できている。

**男女共同参画の視点での評価**

事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか	—
性別による固定的な役割分担等が行われていないか	—
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか	—
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか	—
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか	—

**平成31年度予定**

・今後も母子健康手帳交付時に、栄養士による食事指導を行い、併せて妊婦健診受診の必要性や利用方法についての説明を継続すると共に、妊婦一般健康診査の結果、高血糖、貧血、肥満等の妊婦については、支援プラン対象者選定・決定会議を経て、確実に栄養指導等を行い、妊産婦の健康管理を支援していく。	予算額
	33,000千円
	目標値
	100%

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	—

<b>基本目標</b>	<b>Ⅲ 生涯にわたり安心して暮らす社会づくり(環境の整備)</b>
<b>推進方策</b>	<b>3 安心して子育てが出来る環境の整備</b>
<b>施策の方向</b>	<b>1 安心して子どもを育てられる環境整備</b>

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
市職員の育児休業取得率の向上	総務課	男性0% 女性100%	男性15%以上 女性100%	男性0% 女性100%
<b>事業の概要</b>				
市職員が育児休業を取得しやすい職場環境を整えとともに、男性職員の取得率が低い育児休業について制度の有効活用が図られるよう、啓発を促進する。				
<b>平成31年度実績</b>				
○平成31年度中に新たに育児休業が取得可能になった職員数と取得実績 対象者 男性11人 女性5人 取得者 男性0人(0%) 女性5人(100%)				<b>決算額</b>
				-
				<b>実績値</b>
				男性0% 女性100%
				<b>進捗状況</b>
				1
<b>事業に対する評価・課題等</b>				
H30年度に引き続き、H31年度についても、男性の育児休業取得者が皆無という結果となった。育児休業を取得しづらい職場環境(風土)が要因であると考えられるため、所属長や人事担当課から制度の説明を行う等の働きかけが必要である。				
<b>男女共同参画の視点での評価</b>				
事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか				-
性別による固定的な役割分担等が行われていないか				2
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか				2
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか				2
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか				-
<b>令和2年度予定</b>				
平成30年度当初に「両立支援ハンドブック」によって、育児休業を含む休暇等制度の周知を行った。令和2年度に、会計年度任用職員制度が始まることもあり、「両立支援ハンドブック」を改訂し周知するとともに、制度の利用が図られるよう、育児休業を取得しやすい職場環境づくりに努めたい。				<b>予算額</b>
				-
				<b>目標値</b>
				男性10% 女性100%

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	-

<b>基本目標</b>	<b>Ⅲ 生涯にわたり安心して暮らす社会づくり(環境の整備)</b>
<b>推進方策</b>	3 安心して子育てが出来る環境の整備
<b>施策の方向</b>	1 安心して子どもを育てられる環境整備

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
延長保育実施箇所数	福祉課	7箇所	10箇所	7箇所
<b>事業の概要</b>				
開所時間を超える保育ニーズに対応するため、延長保育の拡充に努めます。				
<b>平成31年度実績</b>				
延長保育事業(保育時間を超えた1時間延長)を7施設で実施し保育ニーズに対応しました。 ・宇和島済美保育園 ・丸穂保育園 ・立正保育園 ・石丸保育園 ・尾串保育園 ・元気の泉保育園 ・みゆき保育園				決算額
				12,875千円
				実績値
				7箇所
				進捗状況
				1
<b>事業に対する評価・課題等</b>				
当該事業を実施していない吉田地区・三間地区・津島地区において実施体制を整える必要があると考えています。				
<b>男女共同参画の視点での評価</b>				
事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか				4
性別による固定的な役割分担等が行われていないか				4
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか				4
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか				4
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか				4
<b>令和2年度予定</b>				
平成31年度と同じく、旧宇和島市内における7施設で実施します。 (吉田地区・三間地区・津島地区への拡充については、施設等整備計画と整合性を図りながら検討してまいります。)				予算額
				12,995千円
				目標値
				7箇所

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	—

<b>基本目標</b>	<b>Ⅲ 生涯にわたり安心して暮らす社会づくり(環境の整備)</b>
<b>推進方策</b>	3 安心して子育てが出来る環境の整備
<b>施策の方向</b>	1 安心して子どもを育てられる環境整備

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
休日保育実施箇所数	福祉課	1箇所	1箇所	1箇所
<b>事業の概要</b>				
保護者の日曜・祝日の勤務などの理由によって保育ができない場合の対応を行います。				
<b>平成31年度実績</b>				
休日保育事業を法人保育園1施設(丸穂保育園)において実施し、必要なニーズに対応しました。				決算額
				-
				実績値
				1箇所
				進捗状況
				-
<b>事業に対する評価・課題等</b>				
ニーズ量から判断しても、運営維持(1施設)は必要と考えます。				
<b>男女共同参画の視点での評価</b>				
事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか				4
性別による固定的な役割分担等が行われていないか				4
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか				4
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか				4
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか				4
<b>令和2年度予定</b>				
平成31年度と同じく、旧宇和島市内における1施設で実施します。				予算額
				-
				目標値
				1箇所

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	-

<b>基本目標</b>	<b>Ⅲ 生涯にわたり安心して暮らす社会づくり(環境の整備)</b>
<b>推進方策</b>	<b>3 安心して子育てが出来る環境の整備</b>
<b>施策の方向及び具体的施策</b>	<b>1 安心して子どもを育てられる環境整備</b>

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
病児保育実施箇所数	福祉課	1箇所	2箇所	1箇所
<b>事業の概要</b>				
就労等の理由により、病気を発症している子どもの保育が困難な場合に、一時的に保育し対応する病児保育を行います。				
<b>平成31年度実績</b>				
医療法人桑折小児科が運営する乳幼児デイケアトロイメライにおいて、病児保育事業を実施しました。				決算額
				11,254千円
				実績値
				1箇所
				進捗状況
				1
<b>事業に対する評価・課題等</b>				
キャンセル率が高く、受入れに支障を来している状況の改善等(ルール遵守等の啓発)が必要であるほか、病児保育事業実施施設数や定員数の拡充を望む意見があるため、拡充の検討が求められています。				
<b>男女共同参画の視点での評価</b>				
事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか				4
性別による固定的な役割分担等が行われていないか				4
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか				4
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか				4
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか				4
<b>令和2年度予定</b>				
平成31年度と同じく1施設で実施します。				予算額
				11,543千円
				目標値
				1箇所

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	—

<b>基本目標</b>	<b>Ⅲ 生涯にわたり安心して暮らす社会づくり(環境の整備)</b>
<b>推進方策</b>	<b>3 安心して子育てが出来る環境の整備</b>
<b>施策の方向</b>	<b>1 安心して子どもを育てられる環境整備</b>

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
学童保育実施箇所数	福祉課	11箇所	13箇所	11箇所
<b>事業の概要</b>				
地域の实情に合わせて子育て支援を充実させるため、小学生の放課後の居場所を確保する放課後児童プラン(放課後児童クラブ)を充実する。(対象者1~6年生)				
<b>平成31年度実績</b>				
11箇所の放課後児童クラブの運営を行った。 ・石丸ルーム(石丸保育園) ・済美ルーム(済美保育園) ・元気の泉学童ルーム(元気の泉保育園) ・番城放課後児童クラブ1(番城美徳認定こども園) ・鶴島放課後児童クラブ(鶴島小学校内) ・津島放課後児童クラブ(岩松幼稚園内)				決算額
				107,046千円
				実績値
				11箇所
・尾串ルーム(尾串保育園) ・たちばな児童ルーム(立正保育園) ・明倫児童クラブ(明倫小学校内) ・番城放課後児童クラブ2(番城美徳認定こども園) ・吉田放課後児童クラブ(吉田小学校内)				進捗状況
				4
<b>事業に対する評価・課題等</b>				
児童数の減少に反し、女性の社会進出により学童保育に対する利用意向が高い。				
<b>男女共同参画の視点での評価</b>				
事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか				4
性別による固定的な役割分担等が行われていないか				4
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか				4
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか				4
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか				4
<b>令和2年度予定</b>				
宇和島市子ども・子育て支援事業計画の改訂において、対応策を盛り込む予定。 児童数の減少が予想されるが、学童保育の利用者の利便性に配慮する必要があり、地域の実情に応じたサービスの需要と供給の適正なバランスも図りながら、教育委員会と連携しながら対応する。				予算額
				104,000千円
				目標値
				11箇所

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	—

<b>基本目標</b>	<b>Ⅲ 生涯にわたり安心して暮らす社会づくり(環境の整備)</b>
<b>推進方策</b>	<b>3 安心して子育てが出来る環境の整備</b>
<b>施策の方向及び具体的施策</b>	<b>1 安心して子どもを育てられる環境整備</b>

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
一時預かり実施箇所数	福祉課	6箇所	10箇所	6箇所
<b>事業の概要</b>				
<p>保育所等を利用していない家庭において、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合に対応するため、保育所、幼稚園、認定こども園その他の場所において児童を一時的に預かる事業を行います。</p>				
<b>平成31年度実績</b>				
<p>公立認定こども園1施設(番城美德認定こども園)、私立保育所6施設(宇和島済美保育園・丸穂保育園・立正保育園・石丸保育園・尾串保育園・元気の泉保育園)、私立幼稚園1施設(鶴城幼稚園)、私立認定こども園1施設(いぶき幼稚園)において実施し、ニーズに対応しました。</p>				決算額
				16,384千円
				実績値
				9箇所
				進捗状況
				4
<b>事業に対する評価・課題等</b>				
<p>当該事業を実施していない吉田地区・三間地区・津島地区において実施体制を整える必要があると考えています。</p>				
<b>男女共同参画の視点での評価</b>				
事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか				3
性別による固定的な役割分担等が行われていないか				3
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか				3
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか				3
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか				3
<b>令和2年度予定</b>				
<p>平成31年度と同じく9施設で実施します。</p>				予算額
				16,407千円
				目標値
				9箇所

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	—

<b>基本目標</b>	<b>Ⅲ 生涯にわたり安心して暮らす社会づくり(環境の整備)</b>
<b>推進方策</b>	<b>3 安心して子育てが出来る環境の整備</b>
<b>施策の方向及び具体的施策</b>	<b>1 安心して子どもが育てられる環境整備</b>

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
放課後子ども教室数	生涯学習課	12箇所	15箇所	11箇所

**事業の概要**

放課後に小学校の余裕教室や公民館等を活用して、子ども達の安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域住民の参画を得て、子ども達とともに勉強やスポーツ、地域住民との交流活動等に取り組むことにより、子ども達が地域社会の中で心豊かで健やかにはぐくまれる環境作りを推進する。

**平成31年度実績**

				決算額
【天神放課後子ども教室】	実施日数: 5日	【和霊放課後子ども教室】	実施日数: 3日	14,915千円
【高光放課後子ども教室】	実施日数: 168日	【住吉放課後子ども教室】	実施日数: 172日	
【三間放課後子ども教室】	実施日数: 176日	【二名放課後子ども教室】	実施日数: 171日	実績値
【成妙放課後子ども教室】	実施日数: 177日	【畑地放課後子ども教室】	実施日数: 172日	13箇所
【宇和津放課後子ども教室】	実施日数: 174日	【清満放課後子ども教室】	実施日数: 171日	進捗状況
【北灘放課後子ども教室】	実施日数: 138日	【美沼子ども教室】	実施日数: 110日	4
【宇和島子ども教室】	実施日数: 50日			

**事業に対する評価・課題等**

合計13箇所を実施している。学校日の開催を基本としている7教室については、学童保育のニーズの高い地域における児童クラブを補完する形での放課後対策事業として一定の評価ができる。長期休業期間等の学校休業日への対応については、平成25年度に美沼子ども教室(三間地区対象)を、平成31年度に宇和島子ども教室を開設した。

**男女共同参画の視点での評価**

事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか	4
性別による固定的な役割分担等が行われていないか	4
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか	5
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか	5
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか	4

**令和2年度予定**

				予算額
【天神放課後子ども教室】	実施日数: 8日	【和霊放課後子ども教室】	実施日数: 8日	15,385千円
【高光放課後子ども教室】	実施日数: 186日	【住吉放課後子ども教室】	実施日数: 186日	
【三間放課後子ども教室】	実施日数: 187日	【二名放課後子ども教室】	実施日数: 186日	目標値
【成妙放課後子ども教室】	実施日数: 188日	【畑地放課後子ども教室】	実施日数: 190日	13箇所
【宇和津放課後子ども教室】	実施日数: 187日	【清満放課後子ども教室】	実施日数: 187日	
【北灘放課後子ども教室】	実施日数: 187日	【美沼子ども教室】	実施日数: 89日	
【宇和島子ども教室】	実施日数: 31日			

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	-

<b>基本目標</b>	<b>Ⅲ 生涯にわたり安心して暮らす社会づくり(環境の整備)</b>
<b>推進方策</b>	<b>3 安心して子育てが出来る環境の整備</b>
<b>施策の方向及び具体的施策</b>	<b>1 安心して子どもが育てられる環境整備</b>

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
放課後子ども教室登録児童数	生涯学習課	308人	400人	285人
<b>事業の概要</b>				
放課後に小学校の余裕教室や公民館等を活用して、子ども達の安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域住民の参画を得て、子ども達とともに勉強やスポーツ、地域住民との交流活動等に取り組むことにより、子ども達が地域社会の中で心豊かで健やかにはぐくまれる環境作りを推進する。				
<b>平成31年度実績</b>				
【天神放課後子ども教室】 登録制ではない 【和霊放課後子ども教室】 登録制ではない				<b>決算額</b>
【高光放課後子ども教室】 30人 【住吉放課後子ども教室】 65人				<b>14,915千円</b>
【三間放課後子ども教室】 63人 【二名放課後子ども教室】 40人				<b>実績値</b>
【成妙放課後子ども教室】 17人 【畑地放課後子ども教室】 19人				<b>325人</b>
【宇和津放課後子ども教室】 58人 【清満放課後子ども教室】 19人				<b>進捗状況</b>
【北灘放課後子ども教室】 14人 【美沼子ども教室】 三間・二名・成妙の登録者				<b>4</b>
【宇和島子ども教室】 高光・住吉・宇和津の登録者				
<b>事業に対する評価・課題等</b>				
登録制でない天神・和霊、各地区の登録者が自動的に登録される美沼子ども教室・宇和島子ども教室を除いて、325人の登録者がいる。学校日の開催を基本としている7教室については、学童保育のニーズの高い地域における児童クラブを補完する形での放課後対策事業として一定の評価ができる。長期休業期間等の学校休業日への対応については、平成25年度に美沼子ども教室(三間地区対象)を、平成31年度に宇和島子ども教室を開設した。				
<b>男女共同参画の視点での評価</b>				
事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか				<b>4</b>
性別による固定的な役割分担等が行われていないか				<b>4</b>
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか				<b>5</b>
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか				<b>5</b>
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか				<b>4</b>
<b>令和2年度予定</b>				
【天神放課後子ども教室】 登録制ではない 【和霊放課後子ども教室】 登録制ではない				<b>予算額</b>
【高光放課後子ども教室】 27人 【住吉放課後子ども教室】 66人				<b>15,385千円</b>
【三間放課後子ども教室】 74人 【二名放課後子ども教室】 41人				<b>目標値</b>
【成妙放課後子ども教室】 20人 【畑地放課後子ども教室】 13人				<b>336人</b>
【宇和津放課後子ども教室】 59人 【清満放課後子ども教室】 20人				
【北灘放課後子ども教室】 16人 【美沼子ども教室】 三間・二名・成妙の登録者				
【宇和島子ども教室】 高光・住吉・宇和津の登録者				

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	-

<b>基本目標</b>	<b>Ⅲ 生涯にわたり安心して暮らす社会づくり(環境の整備)</b>
<b>推進方策</b>	<b>3 安心して子育てが出来る環境の整備</b>
<b>施策の方向</b>	<b>1 安心して子どもを育てられる環境整備</b>

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
地域子育て支援拠点施設設置箇所数	福祉課	5箇所	8箇所	5箇所
<b>事業の概要</b>				
公共施設や保育所、子育て支援センターや児童館等の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、さまざまな情報提供等を実施します。				
<b>平成31年度実績</b>				
地域子育て支援拠点事業を法人保育園5園で実施するとともに、他の保育所や公民館などでも対応できる体制が整っています。 ・宇和島済美保育園 ・立正保育園 ・尾串保育園 ・石丸保育園 ・元気の泉保育園				決算額
				39,755千円
				実績値
				5箇所
			進捗状況	
			1	
<b>事業に対する評価・課題等</b>				
当該事業を実施していない吉田地区・三間地区・津島地区において、類似の子育て支援事業も含めた整備検討が必要と考えています。				
<b>男女共同参画の視点での評価</b>				
事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか				4
性別による固定的な役割分担等が行われていないか				4
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか				4
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか				4
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか				4
<b>令和2年度予定</b>				
上記5施設に加え、丸穂保育園が新たに事業に参入しました。				予算額
				48,912千円
				目標値
			6箇所	

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	—

<b>基本目標</b>	<b>Ⅲ 生涯にわたり安心して暮らす社会づくり(環境の整備)</b>	
<b>推進方策</b>	3 安心して子育てが出来る環境の整備	
<b>施策の方向及び具体的施策</b>	1 安心して子どもを育てられる環境整備	[4] 育児支援サービスの充実・利用促進

関連事業	担当課	数値目標		参考値(H29)
		現状値(H30)	目標値(H39)	
ファミリー・サポート・センター利用会員登録者数	福祉課	398人	500人	-
<b>事業の概要</b>				
子育て中の保護者が急な仕事・用事により、子どもの世話ができないとき、一時的に地域住民が子育ての手伝いをおこなう。				
<b>平成31年度実績</b>				
利用会員 292名 サポート会員 106名 両方会員21名 計419名(平成31年3月31日現在) サービスを円滑に提供するため、会員間を対象とした講習、研修等を実施した サポート会員養成講習会 12回 会員間の交流会 1回 レベルアップ学習会 1回 子育てセミナーへの参加 12回				決算額
				2,399千円
				実績値
				398人
				進捗状況
				4
<b>事業に対する評価・課題等</b>				
サポート会員の高齢化に伴う人材の確保				
<b>男女共同参画の視点での評価</b>				
事業の企画・立案・実施にあたり、男女双方の意見が取り入れられているか				4
性別による固定的な役割分担等が行われていないか				4
事業の対象者を男女ともに想定し、双方が利用・参加しやすいような配慮がなされているか				4
事業の効果が、男女双方に及ぶように配慮されているか				4
広報・出版物などが男女共同参画に配慮した表現となるよう工夫されたか				4
<b>令和2年度予定</b>				
サポート会員養成講習会 随時 会員間の交流会 1回 レベルアップ学習会 1回 子育てセミナーへの参加 12回				予算額
				2,871千円
				目標値
				420人

実績の進捗状況	
かなり進んでいる	5
ある程度進んでいる	4
若干進んだと思う	3
あまり進んでいない	2
全く進んでいない	1

男女共同参画の視点での評価	
十分に考慮されている	5
ある程度、考慮されている	4
若干、考慮されている	3
ほとんど考慮されていない	2
全く考慮されていない	1
該当しない	-